

海洋安全保障情報月報

2007年1月号



目次

2006 年下半期の回顧

1. 治安
2. 軍事
3. 外交・国際関係
4. 海運・資源・環境等

2007 年 1 月の主要事象

1. 情報要約

- 1.1 治安
- 1.2 軍事
- 1.3 外交・国際関係

解説：プーチン・ロシア大統領のインド訪問

- 1.4 海運・資源・環境・その他

2. 情報分析

2006 年の海賊行為と武装強盗事案（IMB 年次報告書から）

本月報は、公表された情報を執筆者が分析・評価し要約・作成したものであり、情報源を括弧書きで表記すると共にインターネットによるリンク先を掲載した。

発行者：秋山昌廣

執筆者：秋元一峰、犬塚勤、今泉武久、上野英詞、小谷哲男、友森武久、浅野裕子

本書の無断掲載、複写、複製を禁じます。

2006 年下半期の回顧

1. 治安

この分野での主要な出来事の 1 つは、ロンドンのロイズ保険組合が 8 月 7 日、船舶航行の安全を脅かす恐れのある世界 20 カ所の海域から、マラッカ海峡を除外することを決定したことであった。これは、2005 年 7 月の危険海域指定から 1 年ぶりの解除である。その理由として、ロイズ保険組合は、マラッカ海峡の安全に「大いなる改善」(a significant improvement)があったことを挙げたが、スマトラ島北東部沿岸の港湾に寄港する船舶(通航は除外)に対しては引き続き追加保険料を課すとしている。

マラッカ海峡関連事象としては、9 月 11 日に国際商業会議所 (ICC) 国際海事局 (IMB) が、Google マップによるオンライン海賊地図の提供を開始した。地図は、衛星写真地図、平面図(国名・国境明示)及び 2 つの合成図の 3 つの形式で提供され、未遂事案を含む、海賊事案生起の場所をバルーンで示し、バルーンをクリックすれば事案の概要が示される。新たな事案が確認されれば、24 時間以内に書き加えられることになっている。

また国際海事機関 (IMO) は 9 月 18~20 日の間、クアラルンプールで、「マラッカ・シンガポール海峡に関する会議：安全、セキュリティー及び環境保護の強化に関するクアラルンプール会議」を開催した。会議終了後、クアラルンプール声明が発表され、参加国は、沿岸 3 国、利用国、海運業界及びその他の利害関係者による自発的な費用負担のメカニズムの構築に向けて協力すべきことに合意した。

もう 1 つの大きな出来事は 9 月 4 日にアジア海賊対策地域協力協定 (the Regional Cooperation Agreement on Combating Piracy and Armed Robbery against Ships in Asia: ReCAAP) が発効したことである。ReCAAP は、アジアにおける海賊対策のための初めての政府間協定である。これに基づいて、11 月 29 日には ReCAAP 情報共有センター (Information Sharing Centre : ISC) が正式に発足

した。ISC の初代事務局長 (the Executive Director) には、日本の伊藤嘉章国連代表部公使が選出された。ISC の情報ネットワーク (the Information Network: INF) システムは、ISC の ReCAAP 締約国間の海賊に関する情報の収集、集約、分析、共有を支える、24 時間態勢の安全なウェブ・ベースの情報システムで、シンガポールの ISC と締約国の Focal Point (ISC との連絡機関で、日本は海上保安庁) 間を繋ぎ、情報の配布と交換を行う。ReCAAP には、インドネシアとマレーシアが参加していない。

アジアにおける海賊事案多発海域である、ミンダナオ島とインドネシアとの間の海域の広大なシーレーンの防衛について、フィリピンとインドネシアは 11 月 21 日、この海域における哨戒活動を強化することで合意した。これは、スラウェシ島北部 (インドネシア) のマナドで開催された、第 25 回フィリピン・インドネシア国境委員会議長会議 (the 25th Philippine-Indonesia Border Committee Chairmen's Conference) の宣言で明らかにされた。両国は、少なくとも年間 4 回の両国協調の哨戒活動を実施することになった。

米国土安全保障省は 12 月 7 日、テロリストが核兵器や放射性物質を米国領海に持ち込むことを阻止するため、国外の 6 つの港湾で米国向け貨物コンテナの検査を実施する計画を発表した。米国向けの全ての貨物コンテナの検査が実施されるのは、パキスタンのカシム、ホンジュラスのプエルト・コルテス、及び英国のサウザンプトンである。全てのコンテナではないが検査が実施される他の 3 港は、オマーンのポート・サラール、シンガポール港、及び韓国の釜山である。試験的検査は 2007 年初めから 6 港で実施される。検査が完全に実施されるようになれば、米国向けの貨物コンテナ、年間 1,100 万個の約 8%が検査されることになる。

2. 軍事

下半期における出来事として注目されるのは、インドの海軍力増強の動きである。インドのプラカッシュ海軍司令官は 8 月 8 日、インド軍月刊誌との会見

で、インドは海洋大国になるとして、「インドは今後10年以内に、完全にバランスのとれた、かつ技術的に戦闘に適した海軍を目指す。どの国も、インドが海洋国家になることを阻止できない」と述べた。インド海軍の建艦状況について、インドの海軍設計局長 (the Directorate of Naval Design: DND)、Vaidyanathan 准将は11月14日、①インド初の3万7,500トンの国産空母の建造が始まっており、2012年までに就役する予定であり、②更に現在、3隻のステルス・フリゲートと27隻のその他の艦艇を国内の各造船所で建造中である、と述べた。またインド海軍は、東部艦隊司令部があるビシャーカパトナム南方50キロの地点に新たな基地の建設を計画している。この基地は、東岸では2つ目の海軍基地となり、インドの東南アジアとの貿易ルートを守ると共に、ベンガル湾における中国海軍の動向を見張る上で重要とされる。こうしたインドの建艦計画の背景には、中国への警戒感がある。インド海軍のメタ新司令官は海軍記念日の12月4日、海洋における中印抗争が高まりつつあると警告し、インドは海洋からの中国の脅威に対抗するための措置をとらなければならない、と語った。

一方、中国海軍の動向も注目された。中国海軍のミサイル駆逐艦、青島と総合補給艦の2隻からなる艦隊 (司令官は北洋艦隊の王福副司令) は8月21日に青島を出港し、米国、カナダ、フィリピンの4か国の港に寄港して、11月7日に79日間の航海を終えて青島に帰港した。この間、中国艦隊は、ハワイ、サンディエゴ、カナダのビクトリアを訪問し、米加両国海軍と合同演習を実施した。

更に注目される出来事として、中国の宋級通常型攻撃潜水艦1隻が10月26日、沖縄沖の太平洋側の外洋で、米空母キティホークの近く、5カイリ以内の洋上に浮上するという事件があった。米紙の報道によれば、米空母戦闘群はこの潜水艦を探知できず、潜水艦は艦載機の通常の哨戒飛行で発見された。空母は当時、対潜演習をやっておらず、従って潜水艦に対する積極的な哨戒活動を行っていなかった。宋級潜水艦はホーミング魚雷と対艦巡航ミサイルを搭載している。今回の事件は、東アジアにおける米海

軍の空母と中国の潜水艦の対峙構図を浮き彫りにするものであった。中国メディアの報道によれば、中国の胡錦濤国家主席は12月27日、党大会の海軍代表団との会合において、何時でも戦闘即応態勢にある強力な海軍力の建設を求めた。胡錦濤主席は、中国は海洋大国であるとして、「我々は、新しい世紀における軍の歴史的使命の必要性に対処する強力な海軍力の建設に邁進しなければならない」と強調した。

中国の国防政策の特徴については、中国国務院新聞弁公室が12月29日、2004年以来2年ぶり5回目の国防白書、「2006年の中国の国防」を発表し、「中国は真に防衛的な国防政策を追求している」と述べ、中国の軍事力の近代化は、「世界の安全保障環境の新たな趨勢に適応するもの」であり、「中国が、他の国との軍備拡張競争を繰り広げたり、他の国にとって軍事的脅威になったりすることはない」と述べて、中国脅威論を牽制した。

3. 外交・国際関係

安倍首相は10月8～9日、中国、韓国を歴訪した。中国では、日中関係が両国にとり最も重要な二国間関係の1つとなったとの認識の下に、政治、経済、安全保障、社会、文化等の分野における各レベルでの交流と協力を促進すること、などを確認した共同プレス発表が出された。日韓首脳会談では、日韓関係が日韓両国のみならず東アジア地域、更には国際社会にとって極めて重要であり、未来志向の友好関係構築に努力することで一致した。

朝鮮中央通信は10月9日、①北朝鮮の科学研究部門が10月9日に安全な環境の下で地下核実験を成功裡に実施した、②核実験は100%自国の叡智と技術によって行われた、と発表した。北朝鮮が地下核実験を実施したことに対して、国連安保理事会は10月14日、国連憲章第7章に基づいて行動し、第41条に基づいて非軍事的措置を取ることを明記した安保理決議1718を全会一致で採択した。

中国・アフリカ協力フォーラム北京首脳会議 (the Beijing Summit of Forum on China-Africa Cooperation: FOCAC) は11月4日、5日の両日、

北京で開催され、中国のアフリカへの進出ぶりが注目された。この会議には、アフリカ諸国 53 カ国中、中国と国交を持つ 48 カ国が参加した。会議では、中国とアフリカ諸国との間で、「新たなタイプの戦略的パートナーシップ」を確立するための宣言が採択され、胡錦濤中国国家主席は、今後 3 年間で 30 億米ドルの優遇借款とアフリカ最貧国の負債免除を含む、援助パッケージを発表した。

ブッシュ米大統領は 11 月 16 日、ハノイでのアジア太平洋経済協力会議 (APEC) 首脳会議への参加途上立ち寄ったシンガポールで演説し、アジアの諸問題に対する見解を述べた。ブッシュ大統領は演説で、「米国は、域内の経済成長と機会をもたらすエンジンとして、APEC がより強力な機構となるよう支援していく」として、APEC をアジアで重要な意見交換や意思決定の場として強化していく方針を明確にした。その背景には、米国がイラク問題に忙殺されている間に、アジアでは中国の存在感が高まり、東アジア首脳会議など、米国抜きで枠組みが出来つつあることへの危機感があつたと見られる。

一方、中国の胡錦濤国家主席は、APEC 首脳会議後、国家主席として 10 年ぶりにインドを公式訪問し、11 月 21 日にインドのシン首相とニューデリーで会談し、平和利用を目的としたインドの核開発計画への協力などを盛り込んだ共同宣言を発表した。中印の関係強化は、アジアでの主導権を高めたい中国の外交戦略と見られ、米国の世界戦略に影響を与える可能性もあることから、今後の動向が注目される。

EU 外相会議は 12 月 11 日、声明を発表し、グローバルな経済、安全保障及びその他の分野における中国の増大しつつある役割を認めて、北京との関係を「戦略的パートナーシップ」に格上げした。しかしながら、声明は、1989 年の天安門事件以来の中国に対する武器禁輸については、「解除に向けて努力する意志」を表明しているのみで、早期の禁輸解除がないことを示唆した。

インドのシン首相は、12 月 13 日から 16 日の間、来日した。日印首脳会談では、両首脳は、民主主義や法の支配など共通の価値と共通の利益に基づい

て、戦略的グローバル・パートナーシップを目指す共同声明に調印した。

ブッシュ米大統領は 12 月 18 日、米・インド平和的原子力エネルギー協力法 (the Henry Hyde United States-India Peaceful Atomic Energy Cooperation Act) に署名した。ブッシュ大統領は、21 世紀の最も重要な課題の 1 つであるエネルギー分野における米印間の協力を強化するものとして、同法の意義を強調した。

4. 海運・資源・環境等

中国国家発展改革委員会 (NDRC) の 8 月 31 日の発表によれば、中国の造船業界は急成長を続けており、2006 年上半期の新たな受注は総計 1,608 万重量トンで、前年同期に比して 113%の増加である。NDRC によれば、2006 年上半期の受注残量は総計 5,092 万重量トンで、前年同期に比して 43%増で、世界市場に占める割合は 20%である。12 月 8 日には中国上海の造船所で 30 万重量トンの巨大タンカーが進水した。この船は、原油 200 万バレルを積載でき、1 日当たり原油 19 万バレルの積み込み、積み卸しが可能な、a floating production storage off-loading (FPSO) vessel と呼ばれる船 (「洋上石油生産・貯油・積出設備」といわれる 1 種の浮かぶタンクシステム) で、建造費は 2 億 4,000 万米ドルである。FPSO は、中国海洋石油 (CNOOC) と ConocoPhillips China Inc. が合同で渤海湾において開発している、蓬莱 19-3 油田の第 2 期計画で利用されることになっている。

ロシアのエネルギー政策を巡る動きとしては、ロシアのプーチン大統領は 9 月 15 日、ソチで G8 国会議長と会談し、今後 10 年間でアジア太平洋地域への石油輸出を現在の全輸出量の 3%から少なくとも 30%までに増大させる、と語った。またデメンチェフ産業エネルギー相も 9 月初め、2020 年までにアジア太平洋地域のシェアは石油で現在の 3%から 30%に、天然ガスで 5%から少なくとも 25%に増えると予測している、と述べた。同相は、この数字は東部におけるエネルギー計画が遂行され、サハリ

ン沖のエネルギー生産が始まれば、達成が可能である、としている。しかしながら、ロシア天然資源省は9月18日、環境対策の不備を理由に原油・天然ガスプロジェクト「サハリン2」事業の一部停止を命令、トルトノフ天然資源相が20日、工事認可を取り消す文書に署名、即時発効し開発工事は停止された。

海運関連では、まず、パナマ運河拡幅計画に対するパナマ国民投票が10月22日に実施され、80%を超える国民が承認した。拡幅計画は、総額52億5,000万米ドルで、現在の通航可能限界である全幅108フィートを超える船舶の通航ができるように、2015年までに運河の太平洋側と大西洋側の両端に3つ目の閘門を建設することになっている。一方、ニカラグア政府は10月3日、総額200億米ドルの経費で運河を建設する計画、the Grand Inter-Oceanic Nicaragua Canal を発表した。建設期間は10年以上が見込まれている。完成すれば、25万トン級のタンカーとコンテナ船の通航が可能となる。パナマ運河の場合、通航可能な船舶は7万9,000トン級までで、現在計画されている拡幅工事が行われても12万トン級までが限度である。ニカラグア運河のルートは、一連の巨大な閘門で船を32メートルの高さのニカラグア湖まで揚げ、幅60マイルの同湖からエスコンディド川を利用してカリブ海側のブルーフィールド港に至る。途中、活火山のモモトンボ山を経由しなければならない。

中国が展開する「真珠数珠繋ぎ戦略」(the string of pearls strategy) の最初の真珠とされる、パキスタンのグワダル港を巡って新たな動きがあった。シンガポールの港湾会社、Port of Singapore Authority International (PSAI) は、グワダル港のポート・オペレーターに選定された。PSAI は、港湾とターミナル・ビジネスの世界的企業の1つである。PSAI は、11カ国で20の港湾運営を担当している。2005年のコンテナ取扱量は、シンガポールの2,228万TEUを含め、世界中で運営する港湾で4,118万TEUに達している。

また、中国が12月29日にメコン川経由で石油輸送を開始したことも、注目される出来事であった。

それぞれ150トンの精製油を積載した2隻の中国の貨物船が、メコン川を経由してタイから中国南西部の雲南省に到着した。中国は2006年3月に、ラオス、ミャンマー、タイとの間で水路を利用して精製油を輸送するための協定を締結しており、これは東南アジアのパートナーと協力した中国の石油輸送計画の試験的試みであった。メコン川の商業航行は16年前に始まり、メコン川は、観光と中国・ASEAN間の重要な輸送ルートとなってきている。この5年間にメコン川を利用した貿易量は12億8,000万米ドル相当となった。

2007年1月の主要事象

治安：米海軍は4日、ソマリアのイスラム法廷連合政権が掃討されたことで逃亡したアル・カーイダ要員の捜索のため漁船や原油タンカーの臨検を行うために、空母アイゼンハワーを含む艦艇を増強し、ソマリア沖での哨戒活動を強化した。

国際海事局（IMB）は22日、2006年の海賊事案に関する年次報告書を公表した。それによれば、2006年の全発生件数は239件で、2005年の276件、2004年の329件に比べれば、減少となっている。（詳細は2. 情報分析、参照）

軍事：胡錦濤中国国家主席が2006年12月27日に強力な海軍力の建設を求める発言をした背景について、英誌、Economist は、過去30年間の急速な経済発展が沿岸部に集中し長大な海洋利害を持つようになったことから、中国は大陸的陸上国家から海洋国家にシフトする過程にあり、海軍への期待が高まってきている、と指摘している。

インド海軍のメタ（Mehta）司令官は5日、空母、Viraat 艦上で、2008年にロシア製空母、Admiral Gorshkov がインド海軍艦名、INS Vikramaditya に改名されて艦隊に配備されれば、インド海軍は常時空母2隻態勢となる、と語った。

11日付けの米航空宇宙専門誌、Aviation Week & Space Technology（電子版）は、中国が対衛星兵器（anti-satellite weapon）実験を行ったと報じた。中国外務省の劉建超報道官は23日、この報道を確認し、中国が対衛星兵器（ASAT）実験を行ったことを認めた。

米国は、イランの侵略的な姿勢に対抗するために、2003年のイラク侵攻以降初めて、ペルシャ湾岸海域の空母を2隻態勢に増強する。空母ステニス（USS Stennis）は16日にワシントン州ブレマートンを出港し、太平洋、インド洋を経て数週間以内に展開する。米海軍第5艦隊のアーンドル司令官は、状況が必要とする限り、空母2隻態勢を維持すると語っている。

17日に米バージニア州ノーフォークで、米揚陸輸送艦、Trenton のインド海軍への引き渡し式典が行われた。この揚陸輸送艦は、インド艦隊に配備される初めての米艦である。

外交・国際関係：第2回東アジア首脳会議は15日、フィリピン・セブ島で開催された。セブ島では、13日からASEAN 首脳会議とASEAN+3、日中首脳会談や日中韓首脳会談など、一連の会議が行われた。会議では、アジア地域におけるエネルギー需要の急増や原油価格の高騰などを踏まえ、各国共通の関心事項であるエネルギー安全保障について、「東アジアのエネルギー安全保障に関するセブ宣言」が採択された。

ブッシュ米大統領は23日、議会で6度目の一般教書演説を行った。対テロ戦争や内政政策を重点とした演説内容であったが、その中で、エネルギー面での石油依存からの脱却の必要性を強調した。

ロシアのプーチン大統領は1月25～26日、インドを公式訪問し、25日にシン首相と会談した。両首脳は、両国関係の発展を謳った共同声明を発表すると共に、原子力の平和利用、軍事、宇宙分野など、関係強化に向けた合意文書に署名した。これについては、解説で取り上げた。

海運・資源・環境等：タイのジャーナリスト、Marwaan Macan-Markar は、2006年12月のメコン川経路による中国の石油輸送について（本月報2006年12月号参照）、中国による石油輸送ルートと

してのメコン川の利用は流域の 6,000 万人の住民に悪影響を及ぼす環境問題、更にはそれが中国と東南アジア諸国との外交的軋轢の元になる可能性がある、と指摘している。

日本の原油タンカー「最上川」と米海軍原潜、Newport News が 9 日、ホルムズ海峡で衝突した。日本政府と米海軍当局によれば、この衝突事故で人的被害や、油の流出、放射能漏れはなかったが、原潜と最上川の船体の損傷は軽微であり、双方とも航行に支障はない。

フィリピンが世界の海運に派遣した船員の数は、2006 年に年間 25 万人という目標に達し、前年比 4.9%の伸びとなった。労働雇用省は、フィリピンは 1978 年の国際海事機関 (IMO) が定めた、「船員の訓練、資格証明並びに当直の基準に関する条約」(the IMO's 1978 Standards of Training, Certification, and Watchkeeping: STCW) の参加国であり、高度に熟練された海事労働者を維持してきた、と自賛している。

中国は 29 日、戦略石油備蓄施設で備蓄を開始した。備蓄が始まったのは、浙江省寧波の備蓄施設である。中国は 2004 年に 4 カ所の石油備蓄施設の建設を決めている。

1. 情報要約

1.1 治安

1月「米の海洋空間識別能力強化計画の草案」(National Defense, January, 2006)

米誌、National Defense 2007年1月号は、2004年12月の米大統領国家安全保障指令に基づいて、45省庁の代表を含む作業グループが5カ月かけて検討した、海洋空間識別技術のロードマップ (a draft of the maritime domain awareness technology roadmap) の草案を入手したとして、要旨以下のように述べている。①この公表版ロードマップの草案は、大統領指令に基づく「海洋空間識別能力」(the maritime domain awareness: MDA) 改善のための国家計画の一環である。その目標は、「米国の沿岸あるいは領海に近づく全ての海洋交通手段に対する十分な識別能力を確保する」ことである。②草案によれば、このためには、外洋にまで伸びた、超水平線レーダー、宇宙配備レーダー、音響システムなどによる多層的なセンサー・ネットワークが必要になる。そして、こうしたセンサー、人的情報及びその他の公開情報からのデータを収集し、処理し、分析しなければならない。特に、強力かつ効果的な国際的 HUMINT ネットワークが MDA には不可欠である。③MDA 関係者の多くは、テロリストが米国領内に大量破壊兵器 (WMD) を持ち込もうとすれば、コンテナを利用することはなく、恐らく小型ボートを利用するであろう、と見ている。

1月3日「米、ソマリア沖に艦隊派遣」(London Daily Telegraph, January 5, 2007 and other sources)

米海軍は4日、ソマリアのイスラム法廷連合政権が掃討されたことで逃亡したアル・カーイダ要員の捜索のため漁船や原油タンカーの臨検を行うために、ソマリア沖での哨戒活動を強化した。ソマリア沖には、米海軍第5艦隊から派遣された、誘導ミサイル駆逐艦、Ramage と Bunker Hill が展開している。この2隻は、英海軍准将指揮下の合同任務部隊、Task Force 150 に属している。英海軍の Bruce Williams 准将は、「合同部隊は、我々のプレゼンスが必要とされる限り、この不安定な海域で定められた作戦行動を継続する」と語っている。

一方、9日の米第5艦隊報道官の発表によれば、空母アイゼンハワーがアル・カーイダ要員の捜索のために、ソマリア沖に派遣された。同報道官によれば、この海域の米艦艇を増強中で、前出の2隻に加えて、誘導ミサイル駆逐艦、Anzio と揚陸強襲艦、Ashland が派遣される。(American Forces Press Service, January 9, 2007)

米海軍によれば、空母アイゼンハワーと60機の搭載作戦機は、テロリスト容疑者の逃亡を阻止するために、ソマリア上空、沿岸海域を定期的に哨戒飛行している。アフガニスタン作戦から空母アイゼンハワーを派遣できたのは、アフガンが冬期に入り戦闘活動が低下しているためである。2006年8月と12月では、タリバンの攻撃回数が913回から449回に半減している。(AP, January 11, 2007)

1月8日「イラン民兵部隊幹部、ホルムズ海峡封鎖の可能性に言及」(Arab News, January 9, 2007)

イランの準軍隊、Basij Resistance Force 副司令官、Ahmadi 将軍は8日、もし西側がイランの核計画を巡って経済的圧力を強めるなら、イランはホルムズ海峡の石油輸送を阻止することができるとして、以下のように語った。①世界のエネルギーの40%以上を通峡するホルムズ海峡にイランの主権

が及ぶところから、我々は、世界の経済とエネルギー安全保障をイランの手中に収めるほど強力な存在になってきた。②我々が圧力をかけられれば、同等の圧力を米英の経済にかけることができる。米国の同盟国、特に米国の軍事施設を国内に認め、イランに対する米国の戦略を可能にさせている同盟国も同様の脅威にさらされよう。

1月14日「インド内務省、モルディブ政府とテロ対策協議」(Hindustan Times, January 14, 2007)

インド内務省の発表によれば、情報当局が南アジア最大のイスラム・テロ組織の1つ、Lashkar-e-Taiba がインド沿岸地域の重要施設に対して攻撃を仕掛ける基地としてインド洋の無人島を利用しようとしていると警告していることから、Duggal 内務相は、15日からモルディブ政府との間で、両国間の安全保障問題、特にインドの沿岸地域の安全保障問題について協議する。また、テロリストの追跡、組織犯罪、麻薬の密輸などの問題についても協議する。インドは、モルディブとの間で1988年に防衛・安全保障協力協定を締結しており、同国の防衛、警察当局の訓練、装備支援を提供しており、また、インド海軍と沿岸警備隊が同国を定期的に訪問している。

1月16日「IMO、海洋救難調整地区センターを南アフリカに設置」(Business Daily, January 17, 2007)

国連国際海事機関(IMO)のMitropoulos 事務局長は16日、南アフリカのRadebe 運輸相との間で、海洋救難調整地区センター(the subregional Maritime Rescue Co-ordination Centre: MRCC)を設置する協定に調印した。MRCCの設置によって、南アフリカがアフリカにおける海洋搜索救難任務において主導的役割を果たすことになる。マダガスカル、モザンビーク、ナミビア及びコモロ連合も、協定に調印した。南ア運輸相によれば、問題は訓練された要員と十分な搜索救難インフラが不足していることである。

1月22日「IMB、2006年海賊事案年次報告書公表」(AFP, January 23, 2007)

国際海事局(IMB)は22日、2006年の海賊事案に関する年次報告書を公表した。それによれば、2006年の全発生件数は239件で、2005年の276件、2004年の329件に比べれば、減少となっている。(詳細は2. 情報分析、参照)

1月22-23日「ARF、初めての海洋安全保障演習実施」(MINDF, Singapore, January 23, 2007)

シンガポール国防省の23日の声明によれば、22日、23日の両日、シンガポールが主宰して、初めてのASEAN Regional Forum (ARF) Maritime Security Shore Exercise が実施された。この多国間演習は、海洋安全保障に関わる各種機関の相互運用性の向上と緊密化を図ることを狙いとし、21のARF参加各国から軍、海洋法令執行機関、港湾関係機関などから102人が参加した。

1月25日「海上保安庁巡視艇、マレーシア・タイとの合同演習に参加へ」(AP, January 25, 2007)

在マレーシア日本大使館の25日の発表によれば、巡視船「やしま」が1月30日にマレーシア北部の港に到着し、タイのプーケット沖と北部マレーシアのランカウイ沖で、両国との間で海賊対処演習を実施する。この演習には、タイから5隻、マレーシアから3隻の艦艇が参加することになっている。

1.2 軍事

1月4日「胡錦濤中国国家主席、海軍力増強発言の狙い」(The Economist, January 4, 2007)

胡錦濤中国国家主席が2006年12月27日に強力な海軍力の建設を求める発言をしたことについて、英誌、Economist は以下のように指摘している。①胡錦濤主席は2004年に党軍事委員会主席に就任以来、何故、強力な海軍力を求めてきたか。その答えの1つは国家的威信であろう。2006年11月と12月、中国国営テレビは「大国の興隆」と題する反西欧色のない異例のドキュメンタリーを放送した。これは、日本や米英を含む西欧諸国が如何にして強力な国家になったかを描いたものであった。これは、海軍力が興隆の不可欠の要因であったことを示唆するものであった。②中国社会科学アカデミーの最近のレポートは、過去30年間の急速な経済発展が沿岸部に集中してきたことによって、中国は今や長大な海洋利害を持つようになった、と指摘している。その結果、中国は、大陸の陸上国家から海洋国家にシフトする過程にあり、海軍への期待が高まってきている。(胡錦濤発言については、本報2006年12月号軍事参照)

1月5日「インド国防相、海洋安全保障の重要性を強調」(Asian News International, January 5, 2007)

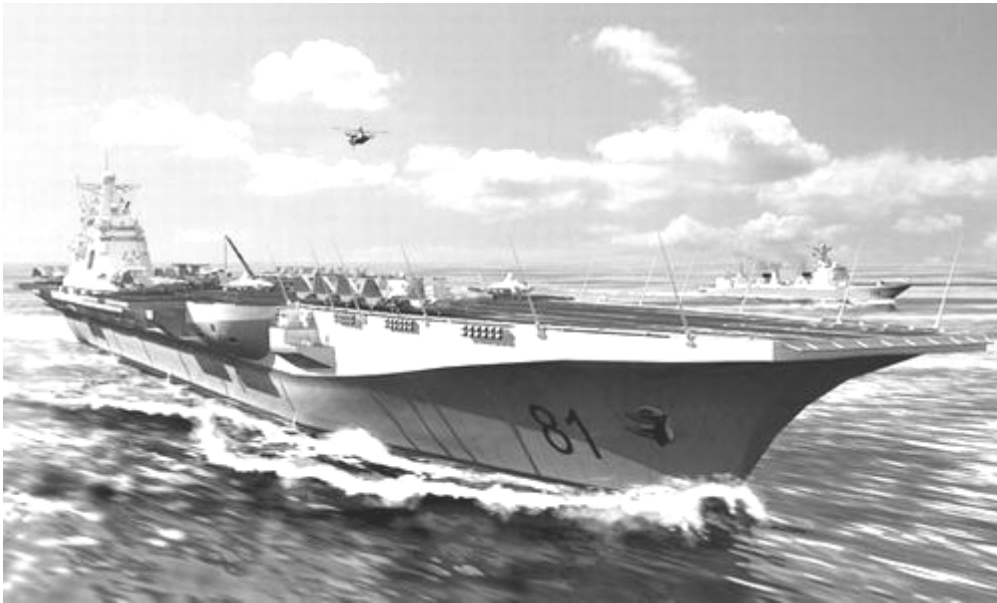
インドのアントニー (Antony) 国防相は5日、西部艦隊の火力展示と施設を視察するために搭乗した、空母、Viraat 艦上で、「海洋の安全保障が今やインドにとって死活的な重要性を持っている。インドの海運、石油資源、排他的経済水域は安全を必要としている。そしてそれは海軍が提供している。インド洋全域は我々にとって死活的に重要である」と強調した。更に国防相は、インド海軍を近代化する必要性を強調すると共に、国营造船所を近代化することで外国の艦船への依存を減らす必要性にも言及した。もっとも、海軍は1月17日に、米海軍から揚陸輸送艦、Trenton を取得することになっている。この艦は空母、Viraat に次ぐインド海軍第2の巨艦となり、揚陸作戦における指揮統制艦としての役割を遂行することができる。

1月5日「インド、2008年から空母2隻態勢に」(The Hindu, January 6, 2007)

インド海軍のメタ (Mehta) 司令官は5日、空母、Viraat 艦上で、2008年にロシア製空母、Admiral Gorshkov がインド海軍艦名、INS Vikramaditya に改名されて艦隊に配備されれば、インド海軍は常時空母2隻態勢となる、と語った。Viraat が7年後に退役するまでに、国産空母が配備されることになっている。

1月8日「中国、空母建造能力保有を示唆」(新華社、2007年1月12日)

12日付けの新華社 (Web版) は、「環球時報」の報道として、中国国務院国防科学技術工業委員会の黄強報道官が8日、「中国は現在、空母を建造する能力を備えている。しかし、建造のための具体的な日程は決まっていない」と述べた、と報じた。中国現代国際関係研究院戦略研究センターの林利民所長は、中国の空母建造における国際的障害として、①中国脅威論を勢いづかせる、②周辺各国の軍拡競争を誘発させる、と指摘している。



出典：新華社 Web 版、2007 年 1 月 12 日

http://big5.xinhuanet.com/gate/big5/news.xinhuanet.com/mil/2007-01/12/content_5595752.htm

中国の空母（イメージ）

1 月 9 日「韓国、英国から救難潜水艇を購入」（The Korea Times, January 9, 2007）

韓国国防取得計画局担当者は 9 日、韓国は英国から 2,100 万米ドルで救難潜水艇を購入する、と語った。これは、韓国が 2015 年までに独立潜水救難コマンドを設置するための計画の一環である。救難潜水艇、DSAR-5 は、最大 300 メートルの水深で座礁した潜水艦のハッチに接着し、16 人までの人員を収容できる。韓国は、更に 8 隻の 1,800 トン級の潜水艦を 2014 年までに購入して、独立コマンドの設置に備えることになっている。

1 月 9 日「米空軍、嘉手納に F-22A 配備へ」（U.S. Air Force Print News Today, January 9, 2007）

ハワイ州ヒッカム空軍基地所在の第 13 空軍広報部によれば、米空軍は、2007 年初めに西太平洋における太平洋軍戦域安全保障パッケージ（U.S. Pacific Command's Theater Security Package in the Western Pacific）の一環として、F-22A Raptor 1 個飛行隊を嘉手納基地に初めて海外展開させる予定である。



Source: U.S. Air Force

F-22 Raptor

1月11日「中国、衛星攻撃実験に成功」(Aviation Week & Space Technology, January 11, 2007 and other sources)

11日付けの米航空宇宙専門誌、Aviation Week & Space Technology (電子版)は、中国の対衛星兵器 (anti-satellite weapon) 実験について、要旨以下のように報じた。①米情報当局は、中国が11日、中国の宇宙基地がある四川省西昌西方上空で、弾道ミサイルから発射された運動エネルギー迎撃体 (a kinetic kill vehicle: kkv) によって、530マイルの高度にある中国が1999年に打ち上げた老朽化した極軌道の気象衛星「風雲1号C」(FY-1C)を破壊することに成功した、と見ている。②もし中国が情報機関が想定するような実験を行ったとすれば、多くの衛星が利用する軌道上に多数の破片 (debris) を撒き散らすことになる。

中国外務省の劉建超報道官は23日、この報道を確認し、中国が対衛星兵器 (ASAT) 実験を行ったことを認め、中国政府が実験を米国に通報したと述べた上で、中国が宇宙における如何なる軍備競争にも反対すると共に、この実験が如何なる国をも対象としたものではなく、また如何なる国にも脅威を及ぼすものではない、と強調した。一方、米国防省の報道官は22日、中国当局が北京でヒル國務次官補に実験の事実を伝えた、と語った。(CNN.com, January 23, 2007)

1月16日「米、ペルシャ湾海域に空母増派へ」(AP, January 19, 2007)

米国は、イランの侵略的な姿勢に対抗するために、2003年のイラク侵攻以降初めて、ペルシャ湾岸海域の空母を2隻態勢に増強する。空母ステニス号は16日にワシントン州ブレマートンを出港し、太平洋、インド洋を経て数週間以内に展開する。米海軍第5艦隊のアーンドル司令官は、空母ステニス号はこの地域の米国の航空戦力を大幅に強化し、既に展開している空母アイゼンハワーと共にこの地域に安全と安定をもたらすための米国の決意を誇示する、と語っている。また、空母アイゼンハワーがソマリア沖に派遣されていることから、空母ステニス号はアフガニスタンにおける米国とNATOの地上部隊に対する航空支援も実施することになる。アーンドル司令官は、状況が必要とする限り、空母2隻態勢を維持すると語っている。空母の通常展開旗艦は6カ月である。英海軍も2006年12月に、この海域に2隻の掃海艇を派遣した。

1月17日「インド、米揚陸輸送艦を取得」(Times of India, January 18, 2007)

2004年12月の津波被害救援に参加した当時のインド海軍指揮官は揚陸輸送艦の必要性を痛感したと語ったが、17日に米バージニア州ノーフォークで行われた米揚陸輸送艦、Trentonのインド海軍への引き渡し式典はこのギャップを埋めることになった。この1万7,000トンの揚陸輸送艦は、インド艦隊に配備される初めての米艦で、空母、Viraatに次ぐ大きさの艦となる。5月まで米国で改装された後、インドに回航され、INS Jalashvaと改名され、6機のH-3 Sea King輸送ヘリを搭載して、ビシャーカパトナムに司令部を置く東部艦隊に配属される。同艦は1971年の就役だが、インド海軍では少なくとも15年間の就役期間を見込んでいる。インドはこの艦をヘリや搭載小型艇を含めて4,844万米ドルで購入した。

1月18日「米、パキスタンにP-3 Orion 対潜哨戒機を引き渡し」(Reuters, January 18, 2007)

米国は18日、パキスタンに売却した8機のP-3 Orion 対潜哨戒機の1番機を引き渡した。2番機の引き渡しは2月に行われ、その後3年から4年で残りの全機が引き渡されることになっている。パキスタンは最終的に、10機のP-3 Orionを保有することになる。

1月24日「米艦、2月にカンボジア訪問」(AP, January 24, 2007)

カンボジア訪問中のラフェッド (Roughhead) 米太平洋艦隊司令官によれば、誘導ミサイル・フリゲート、USS Gary は2月9日から13日まで、カンボジアのシアヌークビル港を訪問する。米艦の訪問は過去30年余で初めてであり、両国間の海軍関係の強化の嚆矢となると同司令官は語っている。

1月25日「米海兵隊、タジキスタン部隊に対テロ訓練実施」(RIA Novosti, January 25, 2007)

米海兵隊は1月28日から3月9日まで、タジキスタン特殊部隊と国境警備隊に対して、首都ドゥシャンベ近郊の軍事訓練センターで初めての対テロ訓練を実施する。米国は、同国の国境警備と麻薬問題対処能力を強化するため、1,400万米ドルの供与を約束している。同国には現在、アフガニスタンにおけるNATO軍作戦の遂行のために約200人のフランス軍部隊と数機の航空機が駐留している。

1月26日「米、ミサイル迎撃実験に成功」(Missile Defense Agency News Release, January 27, 2007)

米国防省ミサイル防衛庁のオベリン (Obering) 長官の発表によれば、26日にハワイ沖の太平洋ミサイル実験施設で行われた、ターミナル段階高高度地域防衛システム (the Terminal High Altitude Area Defense:THAAD) の迎撃実験は成功裏に実施された。THAADは、特に短距離、短中距離及び中距離弾道ミサイル防衛用に開発された、大気圏内と大気圏外で迎撃能力を持つ最初のシステムである。

1.3 外交・国際関係

1月15日「第2回東アジア首脳会議、開催」(外務省 HP, January 15, 2007)

第2回東アジア首脳会議は15日、フィリピン・セブ島で開催された。セブ島では、13日からASEAN首脳会議とASEAN+3、日中首脳会談や日中韓首脳会談など、一連の会議が行われた。会議では、アジア地域におけるエネルギー需要の急増や原油価格の高騰などを踏まえ、各国共通の関心事であるエネルギー安全保障について、「東アジアのエネルギー安全保障に関するセブ宣言」が採択された。同宣言では、①化石燃料利用の効率性や環境面への影響の改善、②従来型燃料への依存の削減、③エネルギー効率改善のための各国別目標、行動計画の策定、④域内のエネルギー・インフラへの投資による安定したエネルギー供給の確保、などが謳われた。第3回東アジア首脳会議は2007年11月にシンガポールで開催される。

注：首脳会議議長声明；

<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/eas/state0701.html>

注：東アジアのエネルギー安全保障に関するセブ宣言；

<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/eas/energy0701.html>

1月23日「ブッシュ米大統領、一般教書演説」(The White House HP, January 23, 2007)

ブッシュ米大統領は23日、議会で6度目の一般教書演説を行った。対テロ戦争や内政政策を重点とした演説内容であったが、その中で、エネルギー面での石油依存からの脱却に言及し、要旨以下の

ように述べた。①米国はあまりに長く外国の石油に依存してきた。この依存によって、米国は敵対的政権やテロリストに対して脆弱になってきている。彼らが石油輸送を混乱させたり、価格をつり上げたり、米国経済に大打撃を与えたりする恐れがあるからである。②エネルギー供給先の多様化は米国の死活的な国益である。クリーンな石炭技術や安全な原発などのを多用することで、米国の電力生産方法の変革を継続していく必要がある。米国は新しいエタノール製造法の投資を継続し、今後 10 年間で国内のガソリン使用量を 20%削減する。それによって、中東からの輸入量を現在の 4 分の 3 程度にまで削減できる。

注：ブッシュ大統領一般教書演説；

<http://www.whitehouse.gov/news/releases/2007/01/print/20070123-2.html>

解 説

プーチン・ロシア大統領のインド訪問

ロシアのプーチン大統領は1月25～26日、約2年ぶりにインドを公式訪問し、25日にシン首相と会談した。両首脳は、両国関係の発展を謳った共同声明を発表すると共に、原子力の平和利用、軍事、宇宙分野など、関係強化に向けた9つの合意文書に署名した。インドへはブッシュ米大統領が2006年3月に、胡錦濤中国国家主席が11月にそれぞれ訪問し関係強化に動く中、今回のプーチン大統領の訪印は、2000年に戦略的パートナーシップ宣言に調印し関係の進展をめざしてきたロシアとしても、改めて伝統的な友好国であるインドとの関係強化を図り、その存在感を示すことに主たる狙いがあったと見られる。以下は、プーチン訪印の意義を考察したものである。

1. 共同声明に見る主要合意事項¹

政治・外交全般では、①シン首相が年次首脳会談のために2008年にロシアを訪問すること、②両国は中国・ロシア・インドの3カ国の枠組みにおける協力の拡大を目指すこと、③両国は、法による支配、主権平等、領土保全及び内政不干渉の原則に基づく多極的世界秩序 (a multipolar world order) の確立を目指すことで合意した。この文脈において、プーチン大統領はインドの国連安保理常任理事国入りを支持することを確認した。中ロ印の協力拡大を目指して、3カ国外相会議が2月にニューデリーで開催されることになっている。

エネルギー安全保障の分野では、インド、ロシア及び第3国間での石油・天然ガスの共同開発推進のために具体的かつ互恵的な商業協定を目指して、双方の石油・天然ガス企業間の直接対話を促進することで合意した。

原子力の平和利用協力については、このための共

同声明²も発出された。両国はこの分野での協力を拡大していく意志を確認した上で、以下の合意がなされた。①ロシアが原子炉2基を提供してインド南部タミル・ナードゥ州クダンクラムに建設中の原子力発電所に新たに4基の原子炉を追加供与する。②ロシアはインド国内の他の1カ所でロシア設計の新規原子力発電所の建設に協力する。③ロシアは原子力供給グループ (NSG) の規約改正協議に参加し、対印原子力協力拡大の前提となるガイドラインの改定に努力する。

軍事面での協力については、両国間の戦略的パートナーシップの伝統的な支柱であったことを指摘し、売却国と購入国の関係から、共同の研究開発、製造販売、各軍間の定期的交流や合同演習を実施する関係に進展してきたことで、軍事面での互恵的な関係への発展に満足の色を表している。両国間の協力の象徴として、Brahmos ミサイルの共同生産、多目的軍事輸送機や第5世代戦闘機の共同開発などが挙げられている。

宇宙分野の協力については、ロシアが開発する全地球衛星測位システム (GPS)、GLONASS (the Russian Global Navigation Satellite System) へのインドの参加と利用が合意された。また、両国による人工衛星の共同打ち上げを実施することも合意された。

2. 主要合意事項から見た印露関係の評価

(1) 政治・外交面で注目されるのは、中国・ロシア・インドの3カ国の枠組みにおける協力の拡大と多極的世界秩序の確立を目指すことで合意したことである。この背景には、米国一國支配を牽制する狙いがあると見られる。3国会談は既に、2006年7月のサンクトペテルブルグ・サミット開催時に実現しており、今回の共同声明で言及したことは、3カ国の枠組みの定着化を目指していると思われる。プーチン大統領は会談後の共同記者会見³で、3カ国の枠国で

² インド外務省 HP 参照；

<http://meaindia.nic.in/jshome.htm>

³ 共同記者会見のトランスクリプト；

<http://meaindia.nic.in/>

¹ インド・ロシア共同声明についてはインド外務省 HP 参照；
<http://meaindia.nic.in/jshome.htm>

協力関係強化の方向を追求すべきであると述べ、この枠組みの発展に強い期待感を表明した。

他方、インドにとって、この1年以内に米中ロ3大国の首脳が相次いで自国を訪問したことは、3大国がインドの政治・経済及び戦略的な重要性を認識したからに他ならない、と映っている。インドは、こうした自国の存在感の高まりを梃子に、特定の国に偏らず、他の国に対する配慮を怠らないバランス感覚と共に、他を牽制できる態勢をも築こうとしているようである。インドは、将来への発展の大きな可能性を秘めたエネルギーと国際的存在感に加えて、対印原子力平和利用協力を通じて米国にも認知させた核保有国としての力を背景に、冷戦時代に非同盟諸国の旗手として培ったタフな交渉術を發揮して、したたかな外交手腕を生かして、米中ロ3国を相手に積極的な外交に打って出ている。

(2) 今回の共同声明で注目されるのは、エネルギー安全保障面での協力関係の推進である。プーチン大統領は会談後の会見で、両国の政治面での信頼関係が高いレベルにあると述べ、これを経済関係の大幅な強化に繋げるべきとし、両国間の経済関係の発展に期待を表明した。ロシアは、プーチン大統領の訪印を通じて、最近の石油価格の高騰に伴う豊富な資金力を背景に、エネルギーや軍事分野を中心に両国の戦略的パートナーシップを深化させる積極姿勢を見せた。プーチン大統領は、インドの経済成長を支える喫緊の課題がエネルギー確保にあることを承知の上で、ロシアはすでに原子力の平和利用分野でインドに貢献しており、今後も更なる協力の用意があることを明確に打ち出した。ロシアのインドへの原子炉供与は、これまでの実績を生かして米国やフランスなどに先行する狙いがあると見られる。今後、インドの原発市場への参入を目指して、米国や欧州勢とロシアの綱引きが激化しよう。

インドのジャーナリスト、Sudha Ramachandranによれば(Asia Times Online, Jan. 30)、インドは、ロシアから石油・天然ガスの調達増強に期待して、サハリン沖の開発プロジェクトであるサハリンIに20%の資本参加をしている。ロシアは、サハリンIIIとシベリアのバンコール(Vankor) 石油・天然ガ

ス田開発への資本参加を期待しているという。同氏は、今回のプーチン大統領の訪印によって、これまでの軍事関係からエネルギー安全保障面での協力関係の進展が両国間の最優先課題になった、と指摘している。

(3) 軍事分野での協力関係の進展も注目される。冷戦時代から続く軍事分野の協力関係は、共同声明に見られるように、単なる装備の売買関係から共同開発や合同演習を実施する総合的な協力関係に発展してきている。今でもインド軍の装備の70%以上は旧ソ連・ロシア製であるといわれる。インドは、ロシアから購入した空母を2008年に配備する予定であり、その搭載機、MiG-29Kも購入する。今後、多目的軍事輸送機や第5世代戦闘機の共同開発がどのように具体化されていくかは注目される場所である。現在、イワノフ・ロシア国防相によれば、インドが多目的戦闘機として125機を購入する意向を表明している、MiG-35 戦闘機の供与についても話し合われた(Times of India, Jan. 24)。

一方で、インドは米国とも軍事関係を進展させている。1月17日には、米バージニア州ノーフォークで、米揚陸輸送艦、Trentonのインド海軍への引き渡し式典が行われた。この1万7,000トンの揚陸輸送艦は、インド艦隊に配備される初めての米艦となる(本月報、軍事参照)。同時にインドは、装備の国産化、特に海軍艦艇の自国建造にも力を入れており、長年の旧ソ連・ロシアに偏った装備の調達は、これら装備の老朽化と相まって、次第に変化して行くであろうと見られる。

1.4 海運・資源・環境・その他

1月7日「中国のメコン川経由石油輸送の狙いと問題点」(Asia Times Online, January 7, 2007)

タイのジャーナリスト、Marwaan Macan-Markar は、2006年12月のメコン川経由による中国の石油輸送について(本月報2006年12月号参照)、中国による石油輸送ルートとしてのメコン川の利用は流域の6,000万人の住民に悪影響を及ぼす環境問題、更にはそれが中国と東南アジア諸国との外交的軋轢の元になる可能性があるとして、要旨以下のように指摘している。

- ①中国によるメコン川の利用は中東からの石油・天然ガス輸入の代替ルートを模索する確たる決意を誇示するものであった。
- ②中国領土を源流とするメコン川は長年にわたって東南アジア諸国との紛争の種となってきた。中国は領土内の上流域に12カ所のダムを計画していたが、下流域の反発を招いて最近計画を縮小したが、現在2つのダムが稼働しており、タイ北部の流域が時に干上がることもある。
- ③大型の貨物船がメコン川を通航できるようになったのは、2004年に中国の技術者がラオス流域の一連の岩礁を取り除いてからである。中国の石油輸送計画が明らかになった2004年に環境グループが初めて懸念を表明した。彼らは、流域住民に全く情報が公開されていないことを問題にしている。彼らが恐れているのは、石油が流出した場合の川の汚染である。タイ、ラオス、ベトナム、カンボジアの下流域諸国で構成するビエンチャン所在の国際機関、メコン川委員会(the Mekong River Commission: MRC)によれば、下流域住民は豊富な漁業によって生計を立てている。MRCによれば、下流域の漁獲量は世界全体の2%、世界の内水域の20%を占める。
- ④メコン川を石油輸送ルートとして利用すると中国の決定はエネルギー需要の高まりによるものであり、同時にマラッカ海峡の迂回ルートを求める2つの計画の1つでもある。2006年4月、中国はミャンマーとの間で、水深の深いシットウェ(Sittwe)港から雲南省の省都、昆明まで石油パイプラインを建設する協定に調印した。提案されたルートの1つは、ベンガル湾の港から東にアラカン州を通りアラカン・ヨマ(Arakan Yoma)山地を経て、マグエ(Magway)、マンダレー(Mandalay)地区を経由してシャン州に至り、中国南部に入るルートである。この計画はミャンマーの軍事政権を財政的に潤すことにもなる。しかしこの計画も少数民族の立ち退き問題や環境問題が懸念されている。

1月9日「原油タンカー『最上川』と米海軍原潜の衝突事故、発生」(AP, January 9, 2007)

日本の原油タンカー「最上川」と米海軍原潜、Newport Newsが9日、ホルムズ海峡で衝突した。日本政府と米海軍当局によれば、この衝突事故で人的被害や、油の流出、放射能漏れはなかったが、原潜と最上川の船体の損傷は軽微であり、双方とも航行に支障はない。また、米海軍によれば、原潜の原子炉にはダメージがなかった。

1月15日「ブルネイ・タイ、海運関係における協力覚書に調印」(Borneo Bulletin, January 16, 2007)

ブルネイとタイは15日、覚書に調印し、海運、港湾、貨物輸送及び人的資源の面で協力することになる。覚書は、双方の国内法規や互惠の原則に基づいて、政府間、民間同士及び国営企業間での協力を可能にすることを狙いとしている。

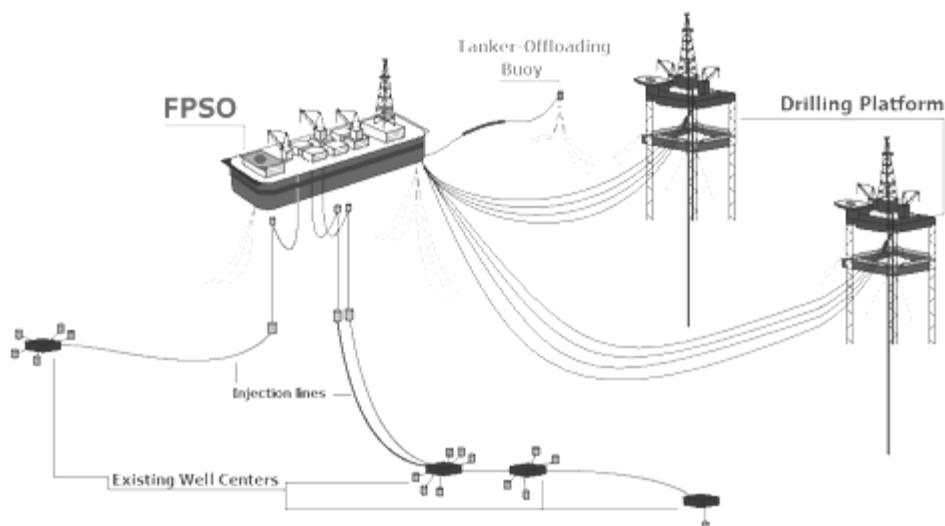
1月17日「フィリピン、2006年の世界の海運に25万人以上の船員を派遣」(Manila Times, January 17, 2007)

フィリピンが世界の海運に派遣した船員の数は、2006年に年間25万人という目標に達し、前年比4.9%の伸びとなった。労働雇用省は、フィリピンは1978年の国際海事機関(IMO)が定めた、「船員の訓練、資格証明並びに当直の基準に関する条約」(the IMO's 1978 Standards of Training, Certification, and Watchkeeping: STCW)の参加国であり、高度に熟練された海事労働者を維持してきた、と自賛している。ブリオン(Brion)同省長官は、2006年の船員派遣数は26万84人で、本国への送金額は5億8,900万米ドルで、2005年の3億6,500万米ドルに比し、16.4%の伸びであった、と語っている。

1月22日「旧オーストラリア海軍補給船、FPSOに」(RIGZONE, January 22, 2007)

ノルウェーの石油技術サービス・グループ、AGR Groupと、ヒューストンのエネルギー・サービス会社、Helix Energy Solutions Group, Inc.は共同で、オーストラリア海軍から燃料補給艦を取得し、a floating production storage off-loading (FPSO) vessel(「洋上石油生産・貯油・積出設備」といわれる)に改造する計画である。FPSOに改造されるのは1979年建造の3万4,000DWTのWestraliaで、Shirazと改名されて、東南アジア海域の石油・天然ガス会社用に初期段階の施設として提供される。

注：FPSOは、沿岸の石油・天然ガス開発会社によって利用される1種の浮かぶタンクシステムで、沖合の掘削プラットフォームで産出された石油・天然ガスを積み込み、処理し、輸送タンカーに積み込まれるかパイプラインで陸上に送られるまで貯蔵するシステムである。



Source : Wikipedia, the free encyclopedia
http://en.wikipedia.org/wiki/Floating_Production_Storage_and_Offloading

1月22日「マレーシア、上海に天然ガス供給へ」(China.Org CN, January 23, 2007)

中国とマレーシアは22日、大規模な天然ガス(LNG)供給計画をスタートさせた。この取引は、

両国間の最大の貿易協定となる。計画では、マレーシア国営の Petronas 石油会社の子会社が、2009 年から上海の LNG ターミナルに LNG の供給を開始する。2009 年から 2012 年までは、年間供給量は 110 万トン、2012 年以降は年間 300 万トンに増量される。これに伴って、上海では、LNG ターミナルが建設される。

1 月 29 日「中国、最初の戦略石油備蓄を開始」(New Kerala .com, January 29, 2007)

中国は 29 日、戦略石油備蓄施設で備蓄を開始した。備蓄が始まったのは、浙江省寧波*の備蓄施設である。中国は 2004 年に 4 カ所の石油備蓄施設の建設を決めている。他の 3 カ所は、浙江省岱山、山東省黄島、遼寧省大連である。国家発展改革委員会 (NDRC) 高官は、「米国や日本の施設と比較して、中国は備蓄施設の建設が遅れ、施設規模も小さい」と語っている。公式統計によれば、2006 年の中国の原油輸入量は 1 億 4,500 万トンで、米国と日本に次いで世界で 3 番目の量となっている。

*本月報 2006 年 6 月号で掲載した、China Daily の記事では、浙江省鎮海となっていた。距離的には近いが、鎮海は海に面している。

2. 情報分析

2006年の海賊行為と武装強盗事案 (IMB 年次報告書から)

国際海事局 (the International Maritime Bureau: IMB) は 2007 年 1 月 22 日、クアラルンプールにある海賊通報センター (Piracy Reporting Centre: PRC) を通じて、2006 年に世界で起きた船舶への海賊行為と武装強盗事案に関する年次報告書を公表した。IMB の定義によれば、海賊 (Piracy) と武装強盗 (Armed Robbery) とは、「強盗あるいはその他の犯罪に及ぶ明らかな意図を持って、そしてこれらの行為をするに当たって武器を使用する明らかな意図あるいは能力を持って、船舶に乗り込む、あるいは乗り込もうとする行為」をいう。以下は、年次報告書から見た、2006 年の海賊事案の特徴を取り纏めたものである。

1. 発生 (未遂を含む) 件数と発生海域から見た特徴

通報された 2006 年の全発生件数は 239 件であった。239 件の内訳は、既遂が 176 件で、その内、ハイジャック事案が 14 件で、乗り込み事案が 162 件であった。未遂事案は 63 件で、その内、発砲事案が 7 件、乗り込み未遂事案が 56 件であった。

2006 年の発生件数は、2005 年の 276 件からは減少している。また最近 5 年間では、2002 年の 370 件、2003 年の 445 件、2004 年の 329 件に比べれば、大幅な減少となっており、減少傾向が続いていることが明らかである。報告書によれば、この件数は 1998 年以来、最も少ない発生件数である。

報告書は、発生件数が減少してきている要因として、危険海域を航行する船舶乗組員の警戒監視態勢、海法法令執行機関や海軍による継続的な哨戒活動、更には船舶への海賊行為と武装強盗に対する世界的な関心の高まりによって各国の海洋法令執行機関や政府がこの問題により真剣に対応するようになってきたことを挙げている。他方で、報告書は、発生件数の減少傾向を歓迎しながらも、海賊事案が暴力性を強めていること、一部の危険海域では状況が悪化してきていることを指摘し、船主、乗組員そして海洋法令執行機関に引き続き警戒するよう求めている。

発生海域から見れば、2006 年の 239 件中、3 分の 2 以上の 168 件が 9 カ所の海域で発生している。多い順に見れば、インドネシア群島水域が 50 件で、次いでバングラディシュ沖 47 件、ナイジェリア沖 12 件、マラッカ海峡 11 件、ソマリア沖 10 件、マレーシア沖 (東岸沖) 10 件、アデン湾・紅海 10 件、タンザニア沖 9 件、ペルー沖 9 件、となっている。

これによれば、インドネシア群島水域での発生件数は最も多いが、2005 年の 79 件に比べれば 35% の減少となっている。報告書によれば、この減少は、インドネシア海洋法執行機関と海軍による哨戒活動の強化によるところが大きい。しかしながら報告書の統計によれば、インドネシア群島水域での海賊事案発生件数が世界で最も多い傾向は過去 10 年間変わっていない。

マラッカ海峡での発生件数は 11 件で、2005 年よりも 1 件少なく、2004 年の 38 件からは大幅に減少している。過去 10 年間でマラッカ海峡での発生件数が最も多かったのは 2000 年の 75 件で、2004 年は 2 番目に多かった年であった。

インドネシア群島水域とマラッカ海峡での安全確保の動きは、本月報でもその都度取り上げてきた。2006 年の大きな出来事としては、マラッカ海峡の危険海域指定解除が挙げられる。ロンドンのロイズ保険組合は 8 月 7 日、マラッカ海峡の安全に「大いなる改善」(a significant improvement) があつ

たとして、船舶航行の安全を脅かす恐れのある世界 20 カ所の海域から、同海峡を除外することを決定した。これは、2005 年 7 月の危険海域指定から 1 年ぶりの解除であった。しかしながら、ロイズ保険組合は、北緯 0 度 48 分から 5 度 40 分までのスマトラ島北東部沿岸の港湾に寄港する船舶（通航は除外）に対しては、引き続き追加保険料が課される海域としている。

もう 1 つの大きな出来事として、アジア海賊対策地域協力協定（the Regional Cooperation Agreement on Combating Piracy and Armed Robbery against Ships in Asia: ReCAAP）が 9 月 4 日に発効した。ReCAAP はアジアにおける海賊対策のための初めての政府間協定で、これに基づいて、独立の国際機関としてシンガポールに設置された ReCAAP 情報共有センター（Information Sharing Centre: ISC）が 11 月 29 日に発足し、ISC 初代事務局長（the Executive Director）に日本の伊藤嘉章国連代表部公使が選出された。

一方、フィリピンとインドネシアは 11 月 21 日、スラウェシ島北部（インドネシア）のマナドで開催された、第 25 回フィリピン・インドネシア国境委員会議長会議（the 25th Philippine-Indonesia Border Committee Chairmen's Conference）の宣言で、両国間の広大な海域における哨戒活動を強化することを明らかにした。両国はまた、少なくとも年間 4 回の両国協調の哨戒活動を実施すると共に、テロ問題に関する情報交換についても合意した。域外国としては、オーストラリアが引き続きインドネシアとフィリピンへの支援を通じて、この海域における安全確保に対する積極的な貢献姿勢を示してきた。

2 番目に多かったバングラディッシュ沖は 47 件で、2005 年の 21 件から倍増している。ここでは 1999 年以降、2 桁台の発生件数が続いており、2006 年の発生件数は 2003 年の 58 件に次ぐ多さである。注目すべきは、ここでの発生事案の大半がチッタゴン港の港内やその周辺、あるいは同港に停泊中に発生していることである。報告書は、ナイフやパイプで武装した海賊は逃げる乗組員に危害を加えることを躊躇しないと指摘し、バングラディッシュ当局に対して、その危険性を認識するよう警告している。

3 番目に多かったナイジェリア沖の発生件数は 2005 年より 4 件少ないが、報告書によれば、石油施設で働く外国人に対する誘拐事案がほとんどであった。最近 5 年間で最も多かった、2003 年の 39 件に比べれば、大幅な減少となっている。

2006 年のソマリア沖での発生件数は 10 件で、2005 年の 35 件からは大幅に減少した。報告書によれば、これはこの海域における多国籍海軍部隊の哨戒活動に加えて、同国の中央部と南部を実効支配したイスラム法廷連合による海賊対策の成果と見られる。しかしながら、2006 年 12 月にエチオピアの軍事的支援を受けたソマリア暫定政府が法廷連合を駆逐したことから、旧民兵が収入源確保のために海賊行為に走る懸念がある、と報告書は指摘している。アデン湾・紅海での発生件数も 10 件で、2005 年と同数であった。これらは、「アフリカの角」地域の周辺海域が依然として危険な海域であることを示している。ソマリア沖での海賊事案の多くは沿岸から遠く離れた沖合で発生しており、海賊は「母船」を利用していると見られている。そのため、ソマリアの港に寄港しない船舶は、沿岸から 75 カイリ以上離れて航行するよう、警告されている。

表 1 : 2000 年以降のアジア及びその他の多発海域での発生 (未遂を含む) 件数の推移

海 域	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
インドネシア群島水域	119	91	103	121	94	79	50
マラッカ海峡	75	17	16	28	38	12	11
マレーシア (東岸沖)	21	19	14	5	9	3	10
フィリピン沖	9	8	10	12	4	0	6
シンガポール海峡	5	7	5	2	8	7	5
タイ沖	8	8	5	2	4	1	1
南シナ海	9	4	0	2	8	6	1
ベトナム沖	6	8	12	15	4	10	3
バングラディッシュ沖	55	25	32	58	17	21	47
インド洋	35	27	18	27	15	15	5
アデン湾・紅海	13	11	11	18	8	10	10
ソマリア沖	9	8	6	3	2	35	10
ナイジェリア沖	9	19	14	39	28	16	12
タンザニア沖	2	7	3	5	2	7	9
ペルー沖	4	1	6	7	5	6	9

出典：2006 年報告書 5 ページの表から作成。2000 年と 2001 年の発生件数は 2005 年報告書 5 ページの表から引用。

2. 態様から見た特徴

報告書によれば、2006 年の海賊事案 239 件の内、入港中に海賊や武装強盗に襲われた件数は 14 件 (他に未遂 1 件) で、投錨中のそれは 113 件 (同 22 件) であった。航行中の襲撃事案は既遂が 48 件、未遂が 40 件であった。他に状況不明の既遂事案が 1 件であった。

2006 年に港と錨地において 3 回以上の襲撃件数が報告されたのは、13 カ所、110 件であった。これは 2005 年の 18 カ所、117 件からは減少している。また 2002 年の 24 カ所、166 件、2003 年の 27 カ所、180 件、2004 年の 21 カ所、130 件と比較すれば、場所、件数とも減少傾向にある。

発生件数から見て、世界で最も危険な港はバングラディッシュのチッタゴンで、46 件であった。これは 2005 年の 19 件、2004 年の 9 件、2003 年の 40 件、2002 年の 25 件よりは大幅増である。2 番目がインドネシアのジャカルタ-タンジュン・プリオクで 12 件、これは 2005 年の 15 件、2004 年の 18 件よりは少なくなっている。同じインドネシアのカリマンタン (ボルネオ島) 東岸のバリクパパンは 3 件で、2005 年の 10 件よりも減少した。バリクパパンでは、2002 年に 21 件、2003 年に 7 件、2004 年には 13 件発生している。インドネシアでは他に、スマトラ島のマラッカ海峡出入りに面したベラワンで 3 件発生しており、2005 年と 2004 年には各 4 件であった。また同じスマトラ島のマラッカ海峡中程のドゥマイでは 3 件発生している。2005 年に発生が報告されたカリマンタン東岸のボンタン (4 件)、アダン湾 (3 件)、イリアン・ジャヤ (ニューギニア島) のプラウ・ラウト (3 件) では、2006 年の発生が報告されていない。

2006 年の発生件数で 3 番目に多かった港はタンザニアのダルエスサラームで 9 件、次いでペルーのカラオが 8 件で、ナイジェリアのラゴスは 6 件で、2005 年の 11 件から減少した。

襲撃された船舶のタイプで、最も多かったのは「ばら積み船」の 57 隻であった。2 番目に多かった

のは、「コンテナ船」の49隻で、3番目が「ケミカル・タンカー」の35隻、4番目が「一般貨物船」の30隻、5番目が「漁船・トロール船」の18隻であった。こうした順位はここ数年の傾向である。

海賊の使用武器から見れば、表2に示すように、ナイフが最も多く、次いで銃器、その他となっている。

表2：2000以降の海賊の使用武器の内訳

武器のタイプ	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
銃器	51	73	68	100	89	80	53
ナイフ	132	105	136	143	95	80	76
その他の武器	40	39	49	34	15	13	10
状況不明	246	118	117	168	130	103	100
発生事案件数	469	335	370	445	329	276	239

出典：2006年報告書10ページの表から作成

襲撃による乗組員と乗客の人的被害についてみれば、2006年には317人が被害にあった。2000年以降の被害状況は表3に見る通りである。

表3：2000年以降の海賊による人的被害の状況

タイプ	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
人質	202	210	191	359	148	440	188
誘拐・身代金	-	-	-	-	86	13	77
脅迫	72	45	55	65	34	14	17
襲撃	9	16	9	40	12	6	2
負傷	99	39	38	88	59	24	15
死亡	72	21	10	21	32	-	15
行方不明	26	-	24	71	30	12	3
各年の合計	480	331	327	644	401	509	317

出典：2006年報告書10ページの表から作成

これによれば、2005年に比して人数は減少しているが、2006年には死者が15人出ている。また、身代金目当ての誘拐も増えている。発生場所から見れば、ソマリアでは人質件数が圧倒的に多く87人で、次いでインドネシアの43人となっている。誘拐ではナイジェリアの49人が最も多く、次いでスリランカの25人となっている。死者が出た場所は、フィリピンが5人、南シナ海が4人、ナイジェリアが3人、トリニダード・トバゴ、ソマリア、サウジアラビアが各1人であった。

リンク先

AFP	http://www.afp.com/home/
American Forces Information Service	http://www.dod.mil/afis
AP	http://www.ap.org/
Arab News	http://www.arabnews.com/
Asian News International	http://edition.cnn.com
Asia Times Online	http://www.atimes.com/
Associated Press	http://www.ap.org/
Aviation Week & Space Technology	http://www.aviationw
Borneo Bulletin Online	http://www.brunet.bn/
Business Daily	http://businessdailyreview.com/
China Org.CN	http://www.china.org.cn/english/index.htm
CNN	http://www.cnn.com/
Hindustan Times	http://www.hindustantimes.com/news/7446_0,00050002.htm
London Daily Telegraph	http://www.telegraph.co.uk/
Manila Times	http://www.manilatim
MINDEF SINGAPORE	http://www.mindef.gov.sg/imindef/home.html
Missile Defence Agency News Release	http://www.mda.mil/m
National Defence	http://www.nationaldefensemagazine.org/issues
New Kerala.com	http://www.newkerala.com/
Reuters	http://today.reuters.com/news/default.aspx
RIA Novosti	http://en.rian.ru/
RIGZONE	http://www.rigzone.com/
The Economist	http://www.nikkeibpm
The Hindu	http://www.hinduonnet.com/
The Korea Times	http://times.hankooki.com/
The White House HP	http://www.whitehouse.gov/
Times of India	http://timesofindia.indiati
U.S.Air Force Print News Today	http://www.af.mil/ne
Xinhua (新華社)	http://www.xinhuanet.com/english/
外務省 HP	http://www.mofa.go.jp/mofaj/

海洋政策研究財団

〒105-0001 東京都港区虎ノ門一丁目15番16号 海洋船舶ビル3F
TEL.03-3502-1828 FAX.03-3502-2033

((財)シップ・アンド・オーシャン財団は、標記名称にて活動しています)